

日 誌 (昭和 38 年 9 月)

【国 内】

- 15日 ○本行、国際復興開発銀行債券5百万ドルを引受け(要録参照)
- 17日 ○政府、人事院勧告に基づき公務員給与の引上げ(平均6.7%アップ)を閣議決定(10月1日実施)

予定)

- 30日 ○政府、昭和38年度下期外貨予算を決定(要録参照)

【海 外】

- 1日 ○フランス、非居住者による証券取得を厳格化、スイス・ドル建証券の上場を実施
- 9日 ○EEC蔵相会議、パリにて開催(フランス、イタリアに対してインフレ傾向を警告)
○ビルマ革命政府、経済開発公社(BEDC)を国有化
- 10日 ○ガボンおよびモーリタニアの2か国、IMFおよび世界銀行に加盟
- 11日 ○EFTA閣僚理事会、ストックホルムにて開催(12日まで)
○イタリア、輸出促進策を発表
- 12日 ○英連邦蔵相会議、ロンドンにて開催(13日まで)
○フランス政府、金融引締めを中心とする物価抑制策を発表
○トルコ、EECとの連合協定調印
- 16日 ○ケネディ米大統領、1962年度対外援助計画の実施状況に関する報告書を議会に提出
○マレーシア連邦発足
○ソ連、カナダから680万トン(約5億ドル)の小麦、小麦粉の輸入契約に調印
- 17日 ○米輸出拡大会議、ワシントンにて開催(18日まで)
○トリニダード・トバゴ、IMFおよび世界銀行に加盟
- 18日 ○ソ連、豪州から180万トン約120百万ドルの小麦、小麦粉の輸入契約に調印
- 20日 ○ガット、関税一括引下げ決定(来年6月から開始)

○日独貿易会議ボンにて開催

○オランダ銀行、支払準備率引下げ(3%→0)

○ノルウェー内閣総辞職

- 23日 ○英国、Halobury Committee. 英国貨幣制度の十進法化につき政府に答申

○西ドイツ、本年5回目の連邦債発行を決定

- 24日 ○EEC閣僚会議、課徴金10%引下げでチキン戦争に収拾案

- 25日 ○第2回日加閣僚委員会、オタワにて開催(26日まで)

○ドミニカ共和国ボッシュ政権、軍事クーデタにより崩壊

○イタリア政府、物価対策を中心とする経済安定政策を発表

- 26日 ○EEC、対ソ関税25%引下げを提案

○イタリア、砂糖価格の騰貴に対処し砂糖製造税引下げ(キロ当たり14リラ)

- 27日 ○イタリア議会予算委員会、財政年度を暦年に変更する法案を承認

○マラガシ共和国、アルジェリア、マリおよびウガンダの4か国、IMFおよび世界銀行に加盟

- 28日 ○ブルンディ、ギニアおよびコンゴ(レオポルドビル)の3か国、IMFおよび世界銀行に加盟
(IMF加盟国102か国、世銀101か国)

- 30日 ○IMF、世界銀行、国際開発公社および国際金融会社の1963年合同年次総会、ワシントンにて開催(10月4日まで)